

平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康 TEL 045-317-7888
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	426	—	△290	—	△285	—	△358	—
29年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年7月期 △368百万円 (—%) 29年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	△27.48	—	△37.9	△26.3	△68.2
29年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度の連結経営成績及び平成30年7月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	920	760	82.7	58.34
29年7月期	1,248	1,129	90.5	86.63

(参考) 自己資本 30年7月期 760百万円 29年7月期 1,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	△254	50	39	621
29年7月期	—	—	—	—

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年 7月期の連結業績予想(平成30年 8月 1日～平成31年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成31年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料 ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	13,041,000 株	29年7月期	13,040,900 株
② 期末自己株式数	30年7月期	— 株	29年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年7月期	13,040,908 株	29年7月期	11,131,469 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されながらも全体としては安定的な成長を遂げました。米トランプ政権の保護主義的通商政策やBrexitの進展等大きなリスク要因を内包しつつ、新興国では経済の回復傾向が見られる一方で、政情不安や先進国での金融出口戦略の影響が懸念されることから予断を許さない状況で推移しました。

わが国の経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境が改善し、輸出の一部持ち直しにより製造業の生産活動が活発化するなど、回復の兆しを感じられたものの、インバウンド需要の減少や、国際情勢の不安定などから景気回復の実感が薄いまま推移しました。

当社グループが所属する半導体関連及びフラットパネルディスプレイ市場において、全体としては、画面の有機EL化や車の電子化が後押しし、自動車をはじめ産業機器向けの半導体需要も堅調、また中国スマートフォンの高性能化と、年初懸念された同マーケットの成熟による販売台数低迷も、後半の持ち直しを受け、後半需要も改善いたしました。

このような環境の中、当社グループとしては、年内の大量受注の後、年明け後の中国のスマートフォンメーカーの在庫調整の影響で、関連デバイスメーカーの製造計画にブレーキがかかり、搭載されるカメラ部品や関連デバイスの需要調整と相まって、納品の後ずれ、継続受注予定の後ろ倒し等、厳しい事業環境が継続しました。

また、子会社であるオランジュ株式会社との協業については、同社が有する実績並びに業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発、他社とのアライアンスも視野に入れた商材開発のための体制構築が進み新年度へ向けた枠づくりの構築ができました。

この結果、売上高は前年度を上回りましたが、前述の、台湾及び中国における一時的な設備投資計画の順延等により、受注高は伸び悩みました。

また、損益面につきましては、経費の節減等に努めましたが、研究開発費の増加により営業損失は前年度を上回った事、また子会社に係る「のれん」の減損損失64,029千円を計上したことから、当期純損失は前年度比で拡大しました。

これらの結果、当連結事業年度の売上高は426百万円、営業損失は290百万円、経常損失は285百万円、当期純損失は358百万円となりました。

なお、当社グループでは、前連結会計年度にオランジュ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結しているため、前連結会計年度比は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(半導体検査装置事業)

半導体検査装置事業では、台湾及び中国のスマートフォンメーカーの在庫調整の影響を受け、一時的な設備投資計画の順延等もあり、厳しい事業環境が継続しました。

この結果、売上高295百万円、セグメント損失205百万円となりました。

(新エネルギー関連事業)

新エネルギー関連事業では、太陽光発電パネルの是正工事、及び大口の新規設置工事の受注ずれ込みもあり、予算未達の状況となりました。

この結果、売上高130百万円、セグメント損失81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が164百万円減少したことによるものです。

固定資産は17百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。これは主にのれんが80百万円、投資有価証券が36百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は89百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の増加となりました。これは主にその他流動負債が17百万円増加したことと、買掛金が9百万円及び未払法人税等が8百万円減少したことによるものです。

固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が40百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は760百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失358百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は621百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は254百万円となりました。これは主に、減損損失76百万円及び売上債権の減少額50百万円等による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失341百万円及びたな卸資産の増加額50百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は50百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入41百万円及び短期貸付金の回収による収入9百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22百万円による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入65百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率	73.9	81.5	86.8	93.0	82.7
時価ベースの自己資本比率	216.2	190.1	154.7	178.1	209.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、平成29年7月期までは個別財務諸表より計算しており、平成30年7月期からは連結財務諸表の数値を使用しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成26年7月期、平成27年7月期、平成28年7月期、平成29年7月期及び平成30年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループは、今後、現状の打開を目指し、市場の拡大が見込まれるロボット関連技術開発の継続、ヘルスケア（セルフケア）マーケットへの挑戦、IoT関連技術を応用したマーケットの開発、子会社と連携した太陽光発電関連、情報ネットワーク、また2018年6月4日に公表した、当社グループ初となるB to Cマーケットである高級オーディオ機器分野など、新たな事業領域への参入を継続してまいります。

そして、子会社であるオランジュ株式会社との協業については、同社が有する実績並びに業界ポジションを活かした販売チャンネルを使った、開発中の部分影補償モニタリングシステム一体型機器や、2018年9月3日に公表した「補償サービス」ビジネスに代表されるような、他社とのアライアンスも視野に入れた新たな商材開発のための体制構築を進め、よりスピード感を持った事業展開を図ります。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、海外におけるスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が台湾および中国で見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連携した活動を現地で積極的に展開、新たな受注の獲得に努めるとともに、LCDドライバIC、イメージセンサー分野においては高品位、低コスト、高速化に加え、更にユーザーフレンドリーなGUI機能強化をそれぞれ推し進め、新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続するとともに、M&Aや資本業務提携を視野に入れた開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は納品売上げの遅れは改善しておりますが、当連結会計年度後半において受注が伸び悩み翌連結会計年度にずれ込みました。

また、子会社のオランジュ株式会社は強みのある太陽光発電システムの保守点検・整備・補償管理領域の案件獲得に加え、当年度からは新たにEPC（新規設置工事）も積極的に受注する戦略を取り、また太陽光発電所に付帯する様々な機器の販売権を獲得、推進するとともに、前年度より開発継続中の太陽光発電の効率改善機能「部分影補償機能」を併せ持つモニタリングシステムと他社にないユーザーフレンドリーな制御画面（GUI）の開発を進め、顧客の要望に高いレベルで応えるサービスを提供し、売上の拡大に努めてまいります。

以上の理由から、当社は現時点で次期の適切な業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。

業績予想の開示につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品の開発体制を強化し、また、営業分野における海外での活動を展開するための原資として備えたいと考えております。

なお、当社は期末配当に加え、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点においては当期同様見送りとさせていただく予定であります。

（6）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社は、前連結会計年度にオレンジ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結した前事業年度において営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上しております。また、当社グループは当連結会計年度においては、半導体検査装置事業についての売上高は、前年度比28.8%増加したものの、システムのアプリケーションの開発の遅れにより追加受注の獲得に至らず計画を下回るとともに、新エネルギー関連事業についても売上高は、太陽光発電パネルの是正工事、及び大口の新規設置工事の受注のずれ込みもあり予算未達となりました。

よって当社グループの当連結会計年度は、売上高426,037千円、及び営業損失290,609千円を計上、更に子会社にかかるのれんの減損損失64,029千円を加えて、親会社株主に帰属する当期純損失358,425千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、当連結会計年度にも複数台を追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能の開発が完了したことにより、検査実績を上げつつ顧客と更なる追加受注を交渉中であります。また、顧客ニーズのあるより広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを来年度半ばには製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、音響、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めて、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後、完成度を高めるとともに搬送重量を更に大きくしてパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野では太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と行っており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス（現社名：オレンジ株式会社）を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、同社のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指してまいります。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費見直し人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、低いレベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行しており、当連結会計年度末までにそのすべての行使により800,003千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,095	621,311
売掛金	139,391	88,982
製品	—	50,788
仕掛品	89,787	88,122
原材料及び貯蔵品	1,411	2,469
前渡金	55,530	12,810
繰延税金資産	4,476	—
その他	20,439	37,698
流動資産合計	1,097,131	902,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	12,429	9,163
減価償却累計額	△10,923	△9,163
車両運搬具（純額）	1,506	—
工具、器具及び備品	184,395	183,739
減価償却累計額	△183,082	△183,739
工具、器具及び備品（純額）	1,312	—
リース資産	8,301	4,391
減価償却累計額	△2,087	△4,391
リース資産（純額）	6,214	—
有形固定資産合計	9,032	—
無形固定資産		
のれん	80,036	—
無形固定資産合計	80,036	—
投資その他の資産		
投資有価証券	36,448	—
繰延税金資産	10,837	—
その他	18,609	22,957
貸倒引当金	△3,166	△5,011
投資その他の資産合計	62,728	17,945
固定資産合計	151,797	17,945
資産合計	1,248,929	920,128

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,932	2,647
1年内返済予定の長期借入金	18,468	20,315
未払法人税等	17,568	9,390
賞与引当金	1,613	1,495
製品保証引当金	600	—
その他	38,846	56,095
流動負債合計	89,028	89,943
固定負債		
長期借入金	13,139	53,764
繰延税金負債	4,650	—
リース債務	4,975	9,541
その他	7,414	6,015
固定負債合計	30,179	69,321
負債合計	119,208	159,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,319	1,654,325
資本剰余金	1,761,568	1,761,574
利益剰余金	△2,296,610	△2,655,036
株主資本合計	1,119,277	760,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	—
その他の包括利益累計額合計	10,443	—
新株予約権	0	—
純資産合計	1,129,720	760,863
負債純資産合計	1,248,929	920,128

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日）
売上高	426,037
売上原価	266,443
売上総利益	159,594
販売費及び一般管理費	450,204
営業損失（△）	△290,609
営業外収益	
受取利息	31
補助金収入	5,679
その他	1,429
営業外収益合計	7,139
営業外費用	
支払利息	1,086
支払手数料	811
その他	295
営業外費用合計	2,193
経常損失（△）	△285,663
特別利益	
投資有価証券売却益	20,175
特別利益合計	20,175
特別損失	
減損損失	76,354
特別損失合計	76,354
税金等調整前当期純損失（△）	△341,843
法人税、住民税及び事業税	1,267
法人税等調整額	15,314
法人税等合計	16,582
当期純損失（△）	△358,425
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△358,425

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純損失(△)	△358,425
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,443
その他の包括利益合計	△10,443
包括利益	△368,869
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△368,869
非支配株主に係る包括利益	—

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,654,319	1,761,568	△2,296,610	1,119,277
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6		12
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△358,425	△358,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	6	6	△358,425	△358,413
当期末残高	1,654,325	1,761,574	△2,655,036	760,863

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,443	10,443	0	1,129,720
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△358,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,443	△10,443	△0	△10,443
当期変動額合計	△10,443	△10,443	△0	△368,856
当期末残高	—	—	—	760,863

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△341,843
減価償却費	3,924
減損損失	76,354
のれん償却額	16,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	△118
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,845
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	1,086
為替差損益（△は益）	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△20,175
売上債権の増減額（△は増加）	50,409
たな卸資産の増減額（△は増加）	△50,181
前渡金の増減額（△は増加）	42,720
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,285
未払又は未収消費税等の増減額	△20,995
その他	5,665
小計	△245,217
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△1,126
法人税等の支払額	△8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	41,529
短期貸付金の回収による収入	9,000
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	65,000
長期借入金の返済による支出	△22,528
リース債務の返済による支出	△2,989
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164,783
現金及び現金同等物の期首残高	786,095
現金及び現金同等物の期末残高	621,311

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 （自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）
10,516千円

※2．減損損失

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業 関連資産	リース資産	3,732
		流動負債のその他 (リース資産減損勘定)	175
		固定負債のその他 (リース資産減損勘定)	634
	新エネルギー関連事業 関連資産	車両運搬具	0
		工具器具備品	656
		リース資産	7,127
		のれん	64,029
合計			76,354

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置事業関連資産においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

新エネルギー関連事業関連資産においては、連結子会社であるオランジュ株式会社に関するのれん及び事業用資産について、株式取得時に策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「半導体検査装置事業」及び「新エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体検査装置事業」は、イメージセンサー、ディスプレイ及びディスプレイのドライバICの製造工程の各検査工程に使用される検査装置の開発、設計、販売、貸与並びに技術サポートを展開しています。

「新エネルギー関連事業」は太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理に関する事業等を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	295,922	130,115	426,037	—	—	426,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	295,922	130,115	426,037	—	—	426,037
セグメント損失	△205,725	△81,779	△287,505	△4,784	1,680	△290,609
その他の項目						
減価償却費	709	3,214	3,924	—	—	3,924
のれん償却額	—	16,007	16,007	—	—	16,007

(注) 1. セグメント損失の調整額1,680千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
1株当たり純資産額	86円63銭	58円34銭
1株当たり当期純損失金額	—	27円48銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,129,720	760,863
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	0	—
（うち新株予約権（千円））	0	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,129,720	760,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,040,900	13,041,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	—	△358,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	—	△358,425
普通株式の期中平均株式数（株）	—	13,040,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。